

◆日本共産党の見解を紹介します。
<http://toride.jcpweb.net>
 メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp
 ◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2012年6月17日(日)
 発行:日本共産党取手市委員会
 取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

反対署名
1500万超え

民主・自民・公明の消費税増税談合 暴走を世論の力で阻止しましょう

そして、「社会保障改悪」も絶対に許さない

いずれの世論調査でも過半数の国民が反対している消費税増税法案。ところが民自公3党の「修正」協議では、こうした民意に真っ向から背向いて、様々な「対立」があるかのようによそおって「消費税増税ありき」で談合がすすめられています。

そして、社会保障政策の「違い」を棚上げし、まずは10%の増税法案だけは「採決」したい思惑が透けてみえます。その先は、とめどない年金の切り下げ、医療・介護の給付抑制、

保育制度の大改悪等、旧自公路線政権の「構造改革」路線…、社会保障改悪のオンパレードです。

消費税増税は、国民の暮らしも国の経済も破壊するものでしかありません。民主・自民・公明の「暴走」は国民の世論と行動で阻止しましょう。

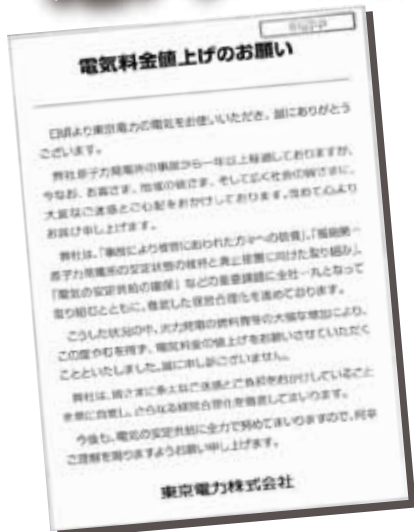
日本共産党は、消費税増税・社会保障「改悪」に断固反対し、野田政権の暴走をやめさせるために国会内外で対話と共同を強め、全力をつくします。

福島原発事故原因は未解明、安全対策も計画だけ…
大飯原発再稼働に道理なし

「国民の命と安全を危険にさらす最悪の判断だ」

再稼働の撤回を

怒りの声 各家庭に「電気料金を値上げのお願い」の通知



東電が各家庭に届けたもの

最近、電気代領収・請求書の通知とあわせて、「電気料金の値上げのお願い」なるものが東電から各家庭にとどけられています。お願いには「申請中」と表示がされています。値上げは公聴会、国の認可が必要です。「決まってもいないのに通知とは…」と利用者から怒りの声。東電のカスタマーセンターに抗議の電話が数多く寄せられているようです。

家庭向け電気料金が、大口の電気料金の2倍以上となっていることが分かりました。

経済産業省の電気料金審査専門委員会の第2回会合に提出された資料で明らかになりました。

電の年度ごとの電気事業収益の詳細が明らかになりました。

2006年度～10年度の5年間の家庭向け等の規制部門の利益は5,272億円に対し、企業向けなど自由化部門は519億円、家庭など規制部門で利益を生み出す構造が顕著になっています。

東京電力の収益－ほとんどが家庭向けから

年度	規制部門 (家庭向けなど)	自由化部門 (企業向けなど)
2006	1,227億円	1,308億円
2007	559億円	▲684億円
2008	199億円	▲735億円
2009	970億円	68億円
2010	2,317億円	562億円
5年分合計	5,272億円(91%)	519億円(9%)
販売電力量 (5年分合計)	5,473億キロワット時 (38%)	9,003億キロワット時 (62%)

(日本共産党の吉井英勝衆議院議員入手資料から作成。▲は赤字)

同委員会は東電が申請した家庭向け電気料金の値上げについて審査しています。

資料によると、1キロワット時当たりの単価は、家庭向けなどの規制部門が平均23.34円であるのに対し、電気使用量が多い企業の上位10社は平均11.8円となっており、2倍以上の差があります。

大口には電気を安く売り、その分家庭に高く売ることによってもうけをあげてきた東電の経営実態が鮮明になりました。

2005～10年の5年間の合計で、東電の電気事業収益の9割が家庭向けなどの規制部門の電気料金から生み出されています。

日本共産党の吉井英勝衆議院議員が入手した資料により、東

「取手駅西口開発」を考える シリーズ④(裏面)

一人で悩まずに お電話を

弁護士無料法律相談 電話72-7816
 生活相談・労働相談 電話 72-7816

「取手駅西口開発」を考える

シリーズ

④



取手駅東西自由通路整備計画の経過

「東急ビル」建設完了後の間もないころ、取手駅ビル建設に合わせ、駅ビル内（西口デッキ～改札前）に延長 41.9m、幅 6m の東西自由通路 1 期工事が 1988 年に完成しました。その後の駅東口側に伸ばすとした「2 期工事計画」の具体化は進まず、今日に至っています。

いい加減に 2 本目の「駅自由通路」はあきらめて、現在ある「ギャラリーロード」の改善を

「芸術の杜創造プロジェクト」構想による 駅東西自由通路計画は失敗した

2005 年から 2006 年にかけて塚本光男元市長のもとで「芸術の杜創造プロジェクト」の関連主要事業の一つとして「取手駅東西自由通路」（総事業費 17 億円）は計画されました。

駅東口前に建設計画が進んでいた高層マンションと「駅東西自由通路」を歩行者デッキで結ぶ計画が浮上したのが 2007 年。市長選挙の直前でした。「2 本目の駅東西連絡通路はいらない」との反対する市民の声が大きくひろがりました。同時に、民間マンションへの「自由通路」接続は、「特定業者との癒着、便宜供与」、東口前商店街への悪影響等の懸念が表面化しました。市長選後、この計画は消えました。

藤井市長発案…

「駅自由通路と橋上駅舎を一体」に転じたが、 これも失敗した

見直すどころか、
35 億円の事業に拡大

「芸術の杜創造プロジェクト」見直しを公約した藤井信吾市長は、前市長の単独の「駅東西自由通路計画」から、「駅東西自由通路」は取手市、駅舎は J R 東日本の事業とした「橋上駅舎と自由通路を一体」とする計画に転換。

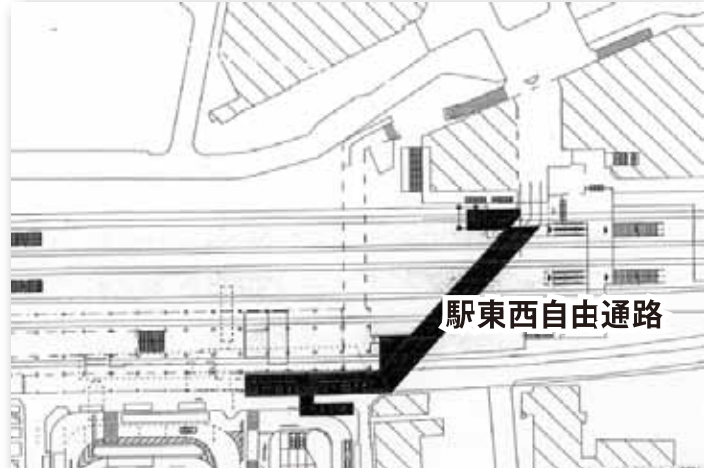
費用負担は、国・県補助、市で総計 21 億円を税金で負担（市から J R への補助金 4 億円を含む）、J R の負担 14 億円というものでした。

市民は反対、
J R も「実施困難」、
凍結へ

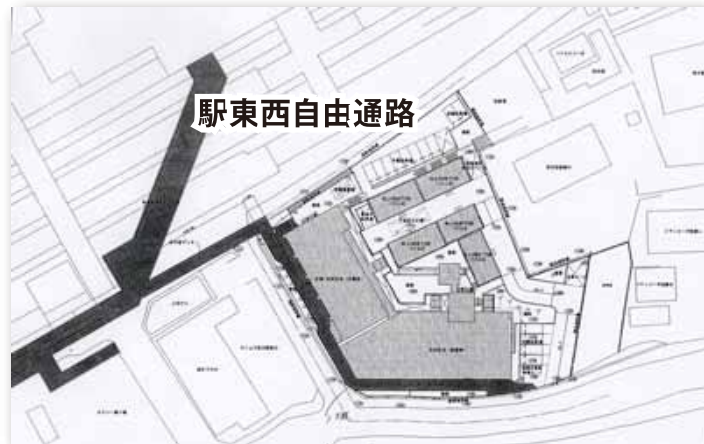
駅東口改札閉鎖、交番の移転等を含む計画が明らかになる中、「2 本目の自由通路は無駄、駅東口構内バリアフリー化こそ必要」「駅東口改札・交番の存続を」等、市民世論が大きく広がりました。市議会も、「駅東口構内バリアフリー化」「交番存続」を求める請願を採択。

2010 年 2 月、J R 東日本は「経済状況低迷の中、新規事業に着手せず、現行の駅舎の耐震化や構内のバリアフリー化を優先的に進めたい」と取手市に連絡、市も「駅東西自由通路計画」凍結を宣言。

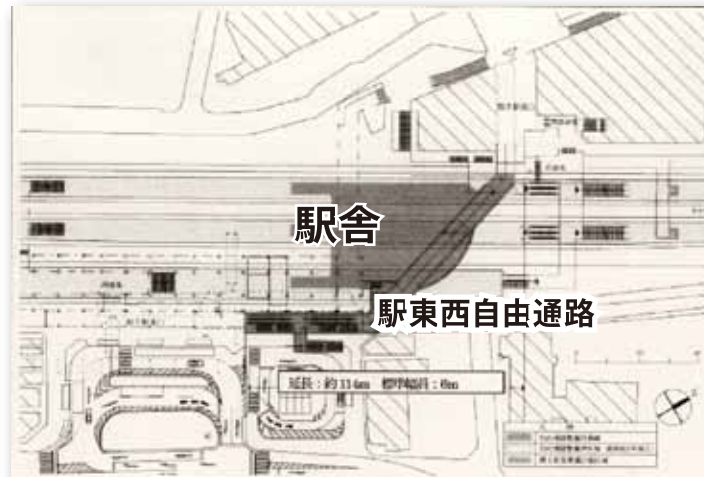
破たんしたこれまでの計画



当初の計画（駅東西自由通路単独）



駅東西自由通路を新設マンションまで延伸の計画



駅東西自由通路と駅舎の一体計画

「ウェルネス・タウン構想」

懲りずに「駅東西自由通路」計画を再浮上させたが…

2011 年 7 月臨時議会で、「ウェルネス・タウン構想」関連予算とともに、「駅自由通路」を整備するとして、現在ある店舗などの補償費を算出する「補償調査設計業務委託料」の予算 500 万円が、2 本目の「通路」は必要ないとするなかで強行可決されました。

関係予算は昨年度から本年度に繰り越され、J R 東日本との協議継続中です。

危うい計画にも…

「駅自由通路」整備にともない、現在の駅舎にある J R 東日本の所有の駅舎内の店舗等の移転に関する補償についての協議がすすめられています。このなかで J R 東日本は、「駅舎内に店舗スペースを補償する」ことを求めています。この J R 東日本の要求を受け入れるためには、「駅東西自由通路とあわせて J R 東日本が所有する店舗等にあう建築物を取手市が建設することになり、凍結となった「橋上駅舎との一体整備」の前計画に準ずる事業費の大幅な拡大になってしまふことが予想されます。

J R との協議いかんで、
税金の無駄づかいの
拡大になりかねない

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊 ● 月 3,400 円
日曜版 ● 月 800 円

お申込みは
日本共産党取手市委員会まで
電話 72-7816

「明るい取手」を
折り込みします。

6 月定例取手市議会開催中 21 日まで